

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年8月7日 (第2回)
目標年度	令和12年度
市町村名 (市町村コード)	仙台市 04100
地域名 (地域内農業集落名)	高砂 (上田子、横丁、岡田、新浜、南蒲生)

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	445.5 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	445.1 ha
② 田の面積	432.5 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	12.8 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	10.4 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	58.6 ha
(参考) 区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計	86.5 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	81.9 ha
(備考)	

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・水稻を中心に生産が行われており、集落営農組織が集団転作で大豆や麦を生産している。
- ・今後、認定農業者等が引き受ける意向のある耕作面積は、75歳以上で後継者未定の農業者の耕作面積を下回っている。
- ・田は若手農業者が不足している一方で、ほ場整備エリア内の畑については規模拡大意向のある若手農業者や新規就農者が意欲を持って耕作している。
- ・担い手への集積が進む一方で、地権者ごとに契約の方法や時期が異なっており管理が煩雑となっている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・水田においては、主食用米に加えて新規需要米、馬鈴薯等の生産や、集団転作では集落営農組織が大豆や麦の生産に取り組む。
- ・担い手の耕作面積の増加に対応するため、水稻直播栽培を導入し作業の平準化を図る。
- ・畑作では、地域の特産を目指してねぎ、枝豆、ブロッコリーの栽培に取り組む。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
・集落営農組織や認定農業者等を中心に集積する。 ・田子地区は、離農する人の農地は隣接する地域の担い手に優先的にマッチングを行う。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	49.7	%	将来の目標とする集積率
			80 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
認定農業者等が利用する農地面積の団地数及び面積は、57箇所、平均252a(令和5年度時点) 団地数の減及び団地面積の拡大を図る。(令和12年度)			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・ブロックローテーションに配慮しながら、担い手が分散した農地を集約して耕作できるよう、農地中間管理事業を活用して集積を図る。 ・換地前に契約した農地については、契約更新に合わせて組田の解消に向けて調整を図る。
(2)農地中間管理機構の活用方法
・農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。 ・担い手の農地分散を解消するため、担い手間で農地を交換しようとする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。
(3)基盤整備事業への取組
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・小規模経営や兼業などの多様な経営体は、地域農業の活性化だけでなく地域社会の維持の面でも担い手とともに重要な役割を果たしていることから、経営の継続に向けた取り組みとして、機械更新の際は共同購入を検討することや、堀払い等の共同作業の場には、次の世代の参画を促す等、円滑な継承を図る取り組みを行う。 ・新規就農者を育成するため、市・農業委員会・県・JA等と連携し、相談から定着までの支援に取り組む。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

③スマート農業
大区画のほ場を生かし、法人等の耕作面積の大きい担い手を中心に、自動操舵やセクションコントロールシステム等を装備したスマート農業機械の導入を進め、担い手の作業効率化や負担を軽減するとともに、収益向上や規模拡大を図る。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 12 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			別紙のとおり			ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	80経営体		401.5 ha	269.9 ha		462.1 ha	209 ha		

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--